

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年12月31日

株式会社 **マイスターエンジニアリング**

千葉県美浜区中瀬一丁目3番地

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社マイスターエンジニアリング

【英訳名】 MYSTAR ENGINEERING CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 大介

【本店の所在の場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号(東京本社)

【電話番号】 03(6756)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 深瀬 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社
(東京都港区芝四丁目1番23号)

株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社
(大阪市北区大淀南一丁目11番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	13,356,811	14,104,728	18,684,461
経常利益	(千円)	788,519	677,671	791,890
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	607,232	478,687	584,574
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	551,167	428,521	575,710
純資産額	(千円)	7,880,649	8,086,756	7,908,614
総資産額	(千円)	11,502,515	12,774,387	12,634,276
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	77.20	60.67	74.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.1	62.0	61.3

回次		第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.71	37.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ファシリティ事業)

平成30年10月23日付でエコー防災株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦問題や、中国経済の減速等の先行き不透明感があるものの、引き続き企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは、メンテナンス&エンジニアリングを事業領域に設定し、これまでに培った高い技術力やお客様との信頼関係を基盤に、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「日本の産業・社会インフラを支えるナンバーワン必須技能・技術者集団」として、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,104百万円(前年同期比5.6%増)となりました。また、当第3四半期連結累計期間において人事管理・会計等新たな経営基幹システムの導入や人材採用強化等の、当社グループの将来に向けた戦略的投資を積極的に行ったことや、本年7月に実施した東京本社移転関連費用の発生等の結果、各報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)が増加した影響により、営業利益は635百万円(前年同期比16.1%減)、経常利益は677百万円(前年同期比14.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は478百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、引き続き、半導体・液晶の製造装置関連の設計・FEサービスが好調に推移し、自動車関連についても好調な市況継続により稼働増加となりました。また、エンジニアリング部門では食品関連の画像検査装置の製造・販売が好調に推移したことにより、売上高は4,961百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益は508百万円(同34.3%増)となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、提案型営業による受注強化を進め、ホテルの総合管理業務、既存及び新規のお客様からの工事案件等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は6,659百万円(同3.2%増)、セグメント利益は286百万円(同1.8%増)となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業が堅調に推移する中、放送技術関連事業では4K・8Kといった新たな技術分野への基礎固めを行いました。また、イベント関連事業につきましては、関係の深いクライアントとの協力体制を強化し、継続性の高い業務への転換・拡大を図り好調に推移したことにより、売上高は2,483百万円(同0.8%増)、セグメント利益は170百万円(同5.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は12,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。流動資産は8,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金の401百万円の増加、現金及び預金の584百万円の減少及び受取手形及び売掛金の533百万円の減少等であります。固定資産は4,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ747百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産その他の524百万円の増加、建物及び構築物の128百万円の増加及び投資有価証券の160百万円の減少等があります。当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債その他の299百万円の増加、賞与引当金の271百万円の減少及び買掛金の171百万円の減少等であります。当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の333百万円の増加、自己株式の取得等による104百万円の減少及びその他有価証券評価差額金の68百万円の減少等であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,125,000	9,125,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	9,125,000	—	981,662	—	956,962

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,057,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,066,500	80,665	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	9,125,000	—	—
総株主の議決権	—	80,665	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式19株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式32株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式19,200株(議決権の数192個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式108,800株(議決権の数1,088個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マイスターエンジニアリング	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地	1,057,300	—	1,057,300	11.59
計	—	1,057,300	—	1,057,300	11.59

- (注) 上記には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式19,200株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式108,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	管理部門長兼 総務人事部長兼 グループ会社経営統括	竹内 良典	平成30年12月31日

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理部門長兼 総務人事部長兼経理部長兼 グループ会社経営統括	取締役 副管理部門長兼経理部長	深瀬 一郎	平成31年1月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性一名（役員のうち女性の比率一％）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,134,067	4,549,398
受取手形及び売掛金	※ 3,224,147	※ 2,690,258
未成工事支出金	152,681	554,329
仕掛品	28,723	63,249
原材料及び貯蔵品	26,153	33,108
その他	172,914	233,287
貸倒引当金	△13,684	△5,656
流動資産合計	8,725,002	8,117,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	976,741	1,105,301
土地	1,081,261	1,088,815
その他（純額）	167,560	213,018
有形固定資産合計	2,225,563	2,407,135
無形固定資産		
のれん	15,351	100,971
その他	63,964	114,019
無形固定資産合計	79,315	214,991
投資その他の資産		
投資有価証券	376,149	215,799
差入保証金	183,288	229,766
その他	1,073,803	1,598,521
貸倒引当金	△28,845	△9,801
投資その他の資産合計	1,604,395	2,034,285
固定資産合計	3,909,274	4,656,412
資産合計	12,634,276	12,774,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,275,429	1,103,937
1年内返済予定の長期借入金	798	43,579
未払法人税等	237,784	88,706
賞与引当金	508,018	236,467
資産除去債務	19,682	—
その他	1,128,295	1,427,598
流動負債合計	3,170,007	2,900,288
固定負債		
長期借入金	300,000	333,638
役員株式給付引当金	15,625	20,578
関係会社事業損失引当金	—	3,687
退職給付に係る負債	958,544	987,596
資産除去債務	36,933	55,248
預り保証金	117,638	102,557
その他	126,911	284,035
固定負債合計	1,555,654	1,787,341
負債合計	4,725,662	4,687,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	968,581	968,581
利益剰余金	6,393,125	6,726,594
自己株式	△689,015	△793,376
株主資本合計	7,654,352	7,883,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,681	49,639
退職給付に係る調整累計額	△26,571	△16,999
その他の包括利益累計額合計	91,110	32,640
非支配株主持分	163,151	170,655
純資産合計	7,908,614	8,086,756
負債純資産合計	12,634,276	12,774,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,356,811	14,104,728
売上原価	10,970,085	11,664,673
売上総利益	2,386,725	2,440,054
販売費及び一般管理費	1,629,456	1,804,703
営業利益	757,268	635,350
営業外収益		
受取利息	371	305
受取配当金	4,077	4,278
貸倒引当金戻入額	11,879	26,463
その他	19,344	15,564
営業外収益合計	35,673	46,610
営業外費用		
支払利息	1,074	1,046
支払手数料	1,006	1,006
その他	2,342	2,236
営業外費用合計	4,422	4,290
経常利益	788,519	677,671
特別利益		
固定資産売却益	2,862	287
投資有価証券売却益	149,508	103,455
特別利益合計	152,371	103,743
特別損失		
本社移転費用	—	10,120
固定資産除却損	2,428	10,948
特別損失合計	2,428	21,069
税金等調整前四半期純利益	938,462	760,345
法人税、住民税及び事業税	244,551	230,746
法人税等調整額	76,575	42,607
法人税等合計	321,127	273,353
四半期純利益	617,335	486,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,103	8,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	607,232	478,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	617,335	486,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,998	△68,042
退職給付に係る調整額	15,830	9,571
その他の包括利益合計	△66,168	△58,470
四半期包括利益	551,167	428,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,064	420,217
非支配株主に係る四半期包括利益	10,103	8,303

【注記事項】

(追加情報)

① 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

② 従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株会支援信託E SOP」(以下、「E SOP信託」という。)を導入していましたが、平成30年10月をもって終了しております。

E SOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末26,188千円、52千株であります。当第3四半期連結会計期間末においては、自己株式の計上はありません。

③ 役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対し、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、業績目標等の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下、「当社株式等」という。)を交付及び給付(以下、「交付等」という。)する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末72,920千円、116千株、当第3四半期連結会計期間末68,020千円、108千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	2,584千円	1,365千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	102,455千円	118,039千円
のれん償却額	15,351	15,351

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,676	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,286千円が含まれております。
2. 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金951千円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,879	13.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

- (注) 1. 平成30年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,203千円が含まれております。
2. 平成30年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金640千円が含まれております。
3. 平成30年10月をもって、従業員持株会支援信託ESOPは終了しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業

名称 : エコー防災株式会社

事業の内容 : 消防用設備設計・施工・保守・管理

各種消火設備の機器販売

その他消防設備に付随する業務

② 企業結合を行った主な理由

エコー防災株式会社は、創業40余年の消防用設備設計・施工・保守・管理、各種消火設備の機器販売等を業務範囲とする工事請負会社であります。ファシリティ関連事業分野においてお客様にご提供できるサービスの質と領域の更なる向上、及び人材面や事業面におけるシナジー効果の発揮を通じた総合的なグループ力強化を目的として、エコー防災株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成30年10月23日 (株式取得日)

平成30年12月31日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式取得の相手先の意向により非開示とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 56,762千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

100,971千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	4,442,792	6,450,016	2,464,002	13,356,811
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	112	215	327
計	4,442,792	6,450,128	2,464,217	13,357,138
セグメント利益	378,769	281,344	161,071	821,184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	821,184
のれん償却額	△15,351
その他の調整額	△48,564
四半期連結損益計算書の営業利益	757,268

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	4,961,966	6,659,271	2,483,491	14,104,728
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	192	192
計	4,961,966	6,659,271	2,483,683	14,104,921
セグメント利益	508,584	286,504	170,182	965,271

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	965,271
のれん償却額	△15,351
その他の調整額	△314,568
四半期連結損益計算書の営業利益	635,350

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円20銭	60円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	607,232	478,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	607,232	478,687
普通株式の期中平均株式数(株)	7,866,077	7,890,247

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会支援信託E S O P (前第3四半期連結累計期間 82,525株、当第3四半期連結累計期間 27,127株)及び役員報酬B I P信託(前第3四半期連結累計期間 119,078株、当第3四半期連結累計期間 111,505株)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 40,338千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社マイスターエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。